

第97期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

計算書類の「個別注記表」

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

日本食品化工株式会社

「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の定めに基づき、当社ウェブサイト (<http://www.nisshoku.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様へ提供しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により
算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法 (貸借対照表
価額は収益性の低下による簿価切下げ
の方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処分等、環境対策に伴い発生する支出に備えるため、処分費用見込額を計上しております。

4. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債務（円建表示の仕入債務。但し為替差損益当社帰属の特約付）については、当事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建買掛金等

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価は省略しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		62,771百万円
2. 保証債務		
金融機関に対するAMSCO社の借入債務		21百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
(1) 金銭債権	短期金銭債権	11,254百万円
(2) 金銭債務	短期金銭債務	964 //

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高		
(1) 営業取引高	売上	47,026百万円
	仕入等	23,002 //
(2) 営業取引以外の取引高		306 //

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式 (注) 1.2.	32,000,000	－	25,600,000	6,400,000
合 計	32,000,000	－	25,600,000	6,400,000
自己株式 普通株式 (注) 1.3.4.	7,405,059	24	5,924,048	1,481,035
合 計	7,405,059	24	5,924,048	1,481,035

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少25,600,000株は株式併合によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加24株は、株式併合に伴う単元未満株式の買取りによるものであります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,924,048株は、株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配 当 金 の 総 額	1 株 当 たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成29年6月28日 定 時 株 主 総 会	普通株式	590百万円	24.0円	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配 当 金 の 総 額	1 株 当 たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成30年6月27日 定 時 株 主 総 会	普通株式	332百万円	67.5円	平成30年 3月31日	平成30年 6月28日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	297百万円
その他	125 //
繰延税金資産（流動）合計	422 //
繰延税金資産（流動）の純額	422 //
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	1,123百万円
資産除去債務	71 //
その他	39 //
繰延税金資産（固定）小計	1,234 //
評価性引当額	△58 //
繰延税金資産（固定）合計	1,175 //
繰延税金負債（固定）	
固定資産圧縮積立金	△128百万円
その他有価証券評価差額金	△25 //
その他	△3 //
繰延税金負債（固定）合計	△156 //
繰延税金資産（固定）の純額	1,019 //

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.9%
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.3%
海外受取配当金源泉所得税	1.6%
研究費等の法人税額特別控除	△4.6%
評価性引当額の増減	0.0%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4%

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。売掛金及び電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、その殆どが大手商社であります。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

一時的な余裕資金は、短期的な貸付金により運用しております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。なお、デリバティブは市場リスク管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時 価 (*2)	差 額
(1) 現金及び預金	198	198	—
(2) 売掛金	11,371	11,371	—
(3) 電子記録債権	101	101	—
(4) 短期貸付金	1,875	1,875	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	110	110	—
(6) 買掛金	(2,054)	(2,054)	—
(7) 短期借入金	(500)	(500)	—
(8) 長期借入金	(5,800)	(5,810)	(10)
(9) デリバティブ取引			
① ヘッジ会計を適用していないもの	(42)	(42)	—
② ヘッジ会計を適用しているもの	(94)	(94)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,005	—	△42	△42

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,864	—	△94
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	82	—	(注1)
合計			3,947	—	△94

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(注1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	当事業年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	190
関係会社株式	371

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておらず、関係会社株式については、上記表に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	198	－	－	－
売掛金	11,371	－	－	－
電子記録債権	101	－	－	－
短期貸付金	1,875	－	－	－
合計	13,547	－	－	－

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	500	－	－	－	－	－
長期借入期	3,000	400	－	2,400	－	－
合計	3,500	400	－	2,400	－	－

（持分法損益等に関する注記）

関連会社に対する投資の金額	371百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	3,320 //
持分法を適用した場合の投資利益の金額	439 //

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	2,044億円	物品の売買貿易	被所有 直接59.9	当社製品販売の代理店契約主要原料の仕入等	製品の販売	47,026	売掛金	11,124
							製品・原材料等の購入	19,859	買掛金	476

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売等については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。また、販売高に対して一定の販売手数料を支払っております。

(2) 製品・原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しています。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	三菱商事フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	26億8千万円	企業金融業他	なし	資金の貸付	資金の貸付	2,203	短期貸付金	1,875
親会社の子会社	三菱商事エネルギー(株)	東京都千代田区	20億円	各種石油製品の販売	なし	燃料の購入	燃料の購入	1,869	買掛金	447

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 三菱商事フィナンシャルサービス(株)に対する利率その他の取引条件については、その都度交渉の上決定しています。なお、資金の貸付の取引金額は期中平均残高を記載しております。

(2) 三菱商事エネルギー(株)に対する燃料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しています。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 3,775円45銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 202円82銭 |

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しております。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。
- | | |
|--------------|---------|
| 当期純利益 | 997百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | －百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 997百万円 |
| 期中平均株式数 | 4,918千株 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(退職給付に関する注記)

1. 退職給付制度の概要

当社では、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△3,783百万円
未認識数理計算上の差異	115 //
退職給付引当金	△3,667 //

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	234百万円
利息費用	21 //
数理計算上の差異の費用処理額	112 //
退職給付費用合計	367 //

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	0.6%
数理計算上の差異の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。）

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務は、主に一部の製造設備の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用です。